



2026年6月26日

各位

会 社 名 新光商事株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 小川 達哉
 (コード番号 8141 東証プライム市場)
 問 合 せ 先 常務取締役 一色 修志
 電 話 番 号 (TEL. 03-6361-8111)

(変更)「加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する
 意見表明に関するお知らせ」の一部変更について

当社が、2026年5月15日付で公表いたしました「加賀電子株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」について、一部変更すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本変更は、加賀電子株式会社(以下「公開買付者」といいます。))が本日付で公表した「新光商事株式会社(証券コード:8141)の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付期間延長のお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付けに係る買付け等の期間が延長されたことに伴い、生じたものとなります。

なお、変更箇所につきましては、下線で示しております。

記

2. 買付け等の概要

(変更前)

公開買付けの目的	完全子会社化
買付け等の期間	2026年5月18日(月曜日)から2026年6月26日(金曜日)まで(30営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき金1,580円
買付予定数の上限	—(株)
買付予定数の下限(注2)	19,226,700(株)

<後略>

(変更後)

公開買付けの目的	完全子会社化
買付け等の期間	2026年5月18日(月曜日)から2026年7月14日(火曜日)まで(42営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき金1,580円
買付予定数の上限	—(株)
買付予定数の下限(注2)	19,226,700(株)

<後略>

3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由等

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

① 本公開買付けの概要

(変更前)

<前略>

また、公開買付者は、本公開買付けを含む本取引に要する資金を、株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。))からの借入れ(以下「本銀行融資」といいます。))によって賄うことを予定しており、本公開買付け

の成立を条件として、本公開買付けに係る決済の開始日の前営業日までに資金調達を受けることを予定しているとのことです。本銀行融資に係る融資条件の詳細は、三菱UFJ銀行と別途協議の上、本銀行融資に係る融資契約において定めることとされているとのことです。

(変更後)

<前略>

また、公開買付者は、本公開買付けを含む本取引に要する資金を、株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)からの借入れ(以下「本銀行融資」といいます。)によって賄うことを予定しており、本公開買付けの成立を条件として、本公開買付けに係る決済の開始日の前営業日までに資金調達を受けることを予定しているとのことです。本銀行融資に係る融資条件の詳細は、三菱UFJ銀行と別途協議の上、本銀行融資に係る融資契約において定めることとされているとのことです。

公開買付者は、2026年5月18日から本公開買付けを開始いたしました。当社の株主の皆様による本公開買付けへの応募状況及び今後の応募の見通し等を総合的に勘案し、当社の株主の皆様による本公開買付けへの応募について更なる判断機会を提供するため、2026年6月26日、公開買付期間(以下に定義します。)を2026年7月14日まで延長し、合計42営業日とすること(以下「本期間延長」といいます。)を決定したとのことです。また、公開買付者としては、1,580円という本公開買付価格は、当社の価値を十分に反映した価格であり、かつ、当社の株主の皆様にとって最善なものと考えており、当社の株主の皆様による当社株式の合理的な売却の機会を提供するものであると考えているため、本日現在、本期間延長後も本公開買付価格を変更する予定はないとのことです。

(3) 公開買付けの公正性を担保するための措置

⑦ 本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

(変更前)

公開買付者は、買付け等の期間として法令に定められた最短期間が20営業日であるところ(金融商品取引法第27条の2第2項、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第8条第1項)、30営業日に設定しているとのことです。公開買付期間を法令で定められた期間と比較して長期に設定することにより、当社の株主の皆様による、本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社株式について、公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保することにより、本公開買付けの公正性を担保することを企図しているとのことです。

<後略>

(変更後)

公開買付者は、買付け等の期間として法令に定められた最短期間が20営業日であるところ(金融商品取引法第27条の2第2項、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第8条第1項)、42営業日に設定しているとのことです。公開買付期間を法令で定められた期間と比較して長期に設定することにより、当社の株主の皆様による、本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社株式について、公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保することにより、本公開買付けの公正性を担保することを企図しているとのことです。

<後略>

(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

② 株式併合

(変更前)

<前略>

本臨時株主総会を開催する場合、2026年9月上旬を目途に開催される予定ですが、その具体的な手続及び実

実施時期等については、公開買付者と当社との間で協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定とのことです。

<後略>

(変更後)

<前略>

本臨時株主総会を開催する場合、2026年9月下旬を目途に開催される予定ですが、その具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と当社との間で協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定とのことです。

<後略>

(参考)

公開買付者による本日付公表資料「新光商事株式会社(証券コード:8141)の普通株式に対する公開買付けに係る公開買付期間延長のお知らせ」(別添)

以上



2026年6月26日

各位

会社名 加賀電子株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 門 良一
(コード番号: 8154 東証プライム)
問合せ先 取締役 上席執行役員 石原 康広
管理本部長
TEL 03-5657-0111

新光商事株式会社(証券コード: 8141)の普通株式に対する
公開買付けに係る公開買付け期間延長のお知らせ

加賀電子株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、新光商事株式会社(証券コード: 8141、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を対象とした金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を2026年5月18日より開始しておりますが、本日、対象者の株主の皆様による本公開買付けへの応募状況及び今後の応募の見通し等を総合的に勘案し、対象者の株主の皆様の本公開買付けへの応募について更なる判断機会を提供するため、本公開買付けにおける買付け等の期間を2026年7月14日まで延長し、公開買付け期間を合計42営業日とする旨を決定いたしました。

これに伴い、2026年5月15日付「新光商事株式会社(証券コード: 8141)の普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容を変更いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、変更箇所には下線を付しております。

記

1. 買付け等の概要
(変更前)

公開買付けの目的	完全子会社化
買付け等の期間	2026年5月18日(月曜日)から2026年6月26日(金曜日)まで(30営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき金1,580円
買付予定数の下限	19,226,700(株)
買付予定数の上限	—(株)
対象者の意見	本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主の皆様のご判断に委ねる。

<後略>

(3) 公開買付けの公正性を担保するための措置

⑦ 本公開買付けの公正性を担保する客観的状況の確保

(変更前)

公開買付者は、法令に定められた公開買付けに係る買付け等の最短期間は20営業日であるところ、公開買付期間を法令に定められた最短期間よりも長期間である30営業日としております。公開買付期間を法令で定められた期間と比較して長期に設定することにより、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに対する応募につき適切な判断機会を確保し、もって本公開買付価格の公正性を担保することを企図しております。

<後略>

(変更後)

公開買付者は、法令に定められた公開買付けに係る買付け等の最短期間は20営業日であるところ、公開買付期間を法令に定められた最短期間よりも長期間である42営業日としております。公開買付期間を法令で定められた期間と比較して長期に設定することにより、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けに対する応募につき適切な判断機会を確保し、もって本公開買付価格の公正性を担保することを企図しております。

<後略>

(4) 公開買付け後の組織再編等の方針

② 株式併合

(変更前)

<前略>

本臨時株主総会において本株式併合の議案についてご承認をいただいた場合には、本株式併合がその効力を生ずる日において、対象者の株主の皆様は、本臨時株主総会においてご承認をいただいた本株式併合の割合に応じた数の対象者株式を所有することとなります。本株式併合により株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、端数が生じた対象者の株主の皆様に対して、会社法第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する対象者株式を対象者又は公開買付者に売却すること等によって得られる金銭の額が交付されることとなります。当該端数の合計数に相当する対象者株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主（但し、公開買付者及び対象者を除きます。）に交付される金銭の額が、本公開買付価格に当該株主の皆様が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことを対象者に対して要請する予定です。また、対象者株式の併合の割合は、本日現在において未定ですが、公開買付者は、対象者に対して、公開買付者が対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様（但し、公開買付者及び対象者を除きます。）の所有する対象者株式の数が1株に満たない端数となるように決定するよう要請する予定です。対象者プレスリリースによれば、対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。本臨時株主総会を開催する場合、2026年9月上旬を目途に開催される予定ですが、その具体的な手続及び実施時期等については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。

<後略>

(変更後)

<前略>

本臨時株主総会において本株式併合の議案についてご承認をいただいた場合には、本株式併合がその効力を生ずる日において、対象者の株主の皆様は、本臨時株主総会においてご承認をいただいた本株式併合の割合に応じた数の対象者株式を所有することとなります。本株式併合により株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、端数が生じた対象者の株主の皆様に対して、会社法第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する対象者株式を対象者又は公開買付者に売却すること等によって得られる金銭の額が交付されることとなります。当該端数の合計数に相当する対象者株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主（但し、公開買付者及び対象者を除きます。）に交付される金銭の額が、本公開買付価格に当該株主の皆様が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことを対象者に対して要請する予定です。また、対象者株式の併合の割合は、本日現在において未定ですが、公開買付者は、対象者に対して、公開買付者が対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様（但し、公開買付者及び対象者を除きます。）の所有する対象者株式の数が1株に満たない端数となるように決定するよう要請する予定です。対象者プレスリリースによれば、対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。本臨時株主総会を開催する場合、2026年9月下旬を目途に開催される予定ですが、その具体的な手続及び実施時期等については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。

<後略>

3. 対象者の概要及び買付け等の条件等

(2) 日程等

②買付け等の期間

(変更前)

2026年5月18日（月曜日）から2026年6月26日（金曜日）まで（30営業日）

(変更後)

2026年5月18日（月曜日）から2026年7月14日（火曜日）まで（42営業日）

(7) 決済の方法

② 決済の開始日

(変更前)

2026年7月3日（金曜日）

(変更後)

2026年7月22日（水曜日）

以 上